

令和7年度 決算事業報告書



デジタル推進課



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	一般会計
事業名		11	一般管理事務費(デジタル推進課)						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	デジタル推進課の事務経費	総合計画における位置づけ							
			①町民が主役のまちづくり							
			「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	意図 (対象をどうするか)	経費節減を図る。	根拠法令・要綱等							
			名称	地方自治法第232条第1項						
			URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/322AC0000000067/						
			名称							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	業務の工夫によりコスト削減を図る。	根拠法令・要綱等							
			名称							
URL										
名称										
前年度比較		前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	決算増減の理由		執行率の理由		
		318,395 円	689,395 円	371,000 円	116.5 %					
		前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減	本年度執行率	81.1 %			
		365 千円	850 千円	485 千円	132.9 %					

【事業内容】
デジタル推進課の業務に必要な事務的経費の予算執行、管理

【決算の状況】
(単位:円)

費目	予算額	決算額	備考	前年比
旅費	50,000	0	研修旅費(執行なし)	0
需用費	364,000	324,348		267,565
消耗品費	251,406	246,939	事務用品 218,006	204,872
			複合機印刷代 28,933	△ 8,890
燃料費	69,594	34,509	公用車ガソリン代	28,683
備品修繕料	43,000	42,900	どこでもなんぶ号車検	42,900
役務費	402,000	331,447		69,835
通信運搬費	329,000	259,857	郵送料 4,833	△ 621
			庁舎Wi-Fi利用料 255,024	△ 1,134
手数料	3,000	2,300	どこでもなんぶ号車検	2,300
自動車保険料	70,000	69,290	どこでもなんぶ号車検、保険料	69,290
使用料及び賃借料	9,000	9,000		9,000
使用料	9,000	9,000	ウィルス対策ソフト	9,000
公課費	25,000	24,600		24,600
自動車重量税	25,000	24,600	どこでもなんぶ号車検	24,600
計	850,000	689,395		371,000

(歳入内訳 単位:円)				(歳出内訳 単位:円)		
款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				8 旅費	0	0
				10 需用費	56,783	324,348
				11 役務費	261,612	331,447
				13 使用料及び賃借料	0	9,000
				26 公課費	0	24,600
	一般財源	318,395	689,395			
	計	318,395	689,395	計	318,395	689,395

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	消耗品等の経費について、在庫の適正管理と物品の見直しを継続し、必要最小限の予算で最大の効果が得られるよう努める。あわせて、ペーパーレス化や事務のデジタル化を推進することで、物件費の抑制と業務効率の向上を両立させた適正な予算執行を行う。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	電子化の推進により、ペーパーレス化や郵送料の削減が進んだことから、引き続き庁内文書の電子化を拡大し、紙媒体に依存しない業務運用をさらに促進する。また、オンラインでの情報共有や決裁の活用を進め、事務処理の効率化とコスト削減を図る。
	解決すべき課題への方策	庁内のデジタル化をさらに進めるため、各課における電子化の取組状況や課題を把握し、必要に応じて活用促進に向けた支援や働きかけを行う。また、既存のデジタルツールが円滑に利用されるよう、庁内での理解促進や利用環境の整備を進めることが求められる。

事業名	11	一般管理事務費(デジタル推進課)	所属名	デジタル推進課
(計画) ・ 消耗品等の在庫管理の適正化と物品の見直しを継続し、必要最小限の経費で最大の効果を得る 運用を確立する。在庫の偏在や過剰発注を防ぎ、物品購入の基準を明確化することで、無駄のない予算執行を進める。 ・ ペーパーレス化と事務のデジタル化をさらに推進し、物件費の抑制と業務効率の向上を両立させる。電子契約・電子決裁・オンライン共有の活用範囲を拡大し、紙媒体に依存しない業務運用を庁内標準として定着させる。 ・ 庁内全体のデジタル活用度を底上げし、電子化された業務フローを確実に運用できる体制を整える。各課の取組状況を把握し、課題に応じた支援や研修を行うことで、庁内全体の最適化を図る。 (実績) (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 ・ 電子契約システムの導入や課内プリンタの最適配置により、複合機印刷代が前年比で23.5%削減できた。 ・ 郵送業務の電子化が進んだことで、郵送料も前年比で11.4%削減できた。 これらは、ペーパーレス化の推進と業務フローの電子化が定着しつつあることにより、紙媒体に依存しない運用が進んだ結果である。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 ・ 課内では紙削減が進んだものの、庁内全体では依然として印刷量が多く、トナー使用量は前年比で1.7%の増加となった。電子契約が各課で十分に活用されておらず、紙ベースの運用が残存していることが成果の伸び悩みにつながった。電子契約やオンライン共有の利用率に課間差があり、庁内全体の最適化が進まなかったことも要因である。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 ・ 電子契約システムの導入、課内プリンタトナーの支払いルール見直し、デュアルモニター整備による印刷削減など、計画していた業務改善施策を概ね実施できた。 ・ トナー代削減に向けた周知や庁内ルールの整備も行い、一定の行動変容を促すことができた。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 ・ 電子契約システムの利用は増えたが、庁内全体での浸透が不十分で、紙に依存した業務プロセスが残った。 ・ 各課の電子化の進捗状況を十分に把握できず、個別の課題に応じた支援が不足した。				

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	広報費	会計名	一般会計
事業名		2	ホームページ維持管理事業						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①町ホームページ閲覧者 ②町ホームページ	総合計画における位置づけ							
			①町民が主役のまちづくり							
			「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	意図 (対象をどうするか)	①閲覧者が必要なときに必要な情報を得る ②ホームページが適切に管理される	根拠法令・要綱等							
			名称	ウェブサイトガイドライン(デジタル庁)						
			URL	https://www.digital.go.jp/en/content/code-book/www/001-of-revision-040810-2408-04e-9-17-000ofDokuJidokai-000000-website-guideline.pdf						
			名称	みんなの公共サイト運用ガイドライン(総務省)						
	成果の視点 (どのような効果があるか)	①ホームページの正確性・可用性 ②定期的な情報の更新	URL	https://www.soumu.go.jp/life-accessibility-portal/subaccessibility/assets/documents/subaccessibility-guideline-japanese_2021.pdf						
名称										
URL										
決算増減の理由			執行率の理由							
非該当		非該当								
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		99.9 %			
	433,730 円	433,730 円	0 円	0.0 %						
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減						
	434 千円	434 千円	0 千円	0.0 %						
【事業内容】 南部町公式ホームページの安定運用および適切な情報管理を行う。 システム維持・保守は専門業者(有限会社ジャプロ)へ委託し、コンテンツ作成は各課による分散管理体制を基本とする。 デジタル推進課は、「統括管理部門」として以下の業務を遂行する。 ・品質管理・分析: 掲載内容の適正確認(ガバナンス維持)およびアクセス解析に基づくUI/UX(利用者の使いやすさ)の最適化。 ・障害対応: システムエラー発生時における、ベンダーと連携した迅速な原因究明および復旧。 ・アクセシビリティの徹底: モバイルファーストの視点による定期点検を行い、デバイスを問わない閲覧環境を確保する。 ・サイト間連携の推進: 子育て支援サイト「ほっぷすてっぷなんぶ」等、個別サイトとの情報整合性を図り、町全体として最新かつ横断的な情報発信を維持する。										
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額		
						12 委託料	264,000	264,000		
						13 使用料及び賃借料	169,730	169,730		
	一般財源			433,730	433,730					
	計			433,730	433,730	計	433,730	433,730		
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		各課の掲載情報の最新性を維持するため、CMS(更新システム)の管理体制を再点検し、可用性の向上に努める。更新頻度、ページ内容の正確性及び可用性を定期的に確認する。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	町公式SNS(LINE、Instagram等)との連携を一層深め、単なる情報の拡散に留まらず、各課の事務事業のターゲット層(子育て世代、高齢者等)に合わせたリンク導線を構築することで、正確かつ迅速な情報提供を強化する。								
	解決すべき課題への方策	掲載ルールの標準化(フォーマットや記載方法の統一)を図るための手引を再整備し、各課への周知を徹底する。これにより、組織改編やサービス変更時にも、情報の不備や更新漏れが発生しない体制を構築する。								

事業名	2	ホームページ維持管理事業	所属名	デジタル推進課												
(計画) - 令和7年度に策定した「ホームページ運用管理規程」に基づき、全ページの定期的な巡回・点検を実施する。 - 情報の陳腐化を防ぐため、各課へ適宜更新・修正依頼を行い、障害発生時にはベンダーと連携して迅速な復旧を図る。 - 災害時やイベント開催のお知らせを迅速に正確に掲載する。 南部町HPアクセス数 <table><tr><th>年度</th><th>アクセス数</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>672,610</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>638,858</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>637,947</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>628,585</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>626,204</td></tr></table> アクセス数の多いページ(ページビュー数) (R8.3.31現在) ① 各課一覧表 (12,971) 2.07% ② MCI(軽度認知症)チェックリストをしてみませんか？ (12,076) 1.93% ③ 新着情報 (11,133) 1.78% ④ 入札・契約 (10,396) 1.66% ⑤ 広報誌 (8,234) 1.31% ⑥ 断水のお知らせ (6,810) 1.09% ⑦ 2025年の広報なんぶ (5,097) 0.81% ⑧ 南部町議会 (4,913) 0.78% ⑨ 南部町さくらまつり2025 (4,825) 0.77% ⑩ 一般競争(指名競争)参加資格申請 (4,741) 0.76% ※トップページ(124,893)は除く (実績) (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 - 半年に一度の全ページ・ファイルチェックを継続し、令和7年度に策定した規程に基づき、各課への修正依頼を徹底したことで、全庁的な情報更新ルールと責任の明確化を図ることができた。 - 障害発生時にはベンダーと迅速に連携し、原因究明と復旧対応を行ったことで、住民サービスへの影響(ダウンタイム)を最小限に抑制できた。 - 子育て支援課が実施した子育て支援サイト「ほっぷすてつぷなんぶ」の改修において、システム連携や構築支援を行い、町公式サイトとの整合性を確保した。これにより、関連情報を横断的に提供でき、住民にとって分かりやすい情報提供ができる体制を整備した。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 - 所属間で更新頻度に依然として差があり、規程の浸透が十分ではなかった。更新体制や見やすいサイトの工夫が十分に確立されておらず、所属間で情報の最新性にばらつきが生じた。スマートフォン表示への最適化が不十分なページが残存し、表や画像のレイアウトが適切に表示されないケースがあった。モバイル利用が増加する中で、改善が追いついていない状況が課題となった。 - 各課ページやファイルの乱立、著作物のチェックなど、管理負荷が増大しており、対応体制の強化が必要である。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 - CMS(更新システム)の管理体制を見直し、更新状況の定期確認を行うことで、掲載情報の最新性を維持するための基盤を整えた。新着情報は公開都度に確認し、全ページの網羅的な点検については業務量を踏まえ、年2回(半年に1回)を目安に実施する体制とした。 - 各課への修正依頼や更新ルールの周知を継続し、情報管理の意識向上につなげた。標準化の取組として、庁内掲示板での随時周知に加え、必要に応じて担当者への個別の声掛けを行い、更新ルールの定着を図った。 - SNS(LINE・Instagram等)との連携を強化し、ホームページとSNSを組み合わせた情報発信の幅を広げた。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 - 掲載ルールの標準化(フォーマット・記載方法の統一)が十分に進まず、ページごとに表記揺れや構成の違いが残った。手引の再整備や周知が不十分で、統一的な品質管理が徹底されなかった。 - 機構改革や外部システム更新時の情報整理が追いつかず、更新漏れやリンク切れが発生するリスクが残った。 - スマートフォン最適化やアクセシビリティ改善に向けた作業が後回しになり、利用者視点の改善が十分に進まなかった。					年度	アクセス数	令和3年度	672,610	令和4年度	638,858	令和5年度	637,947	令和6年度	628,585	令和7年度	626,204
年度	アクセス数															
令和3年度	672,610															
令和4年度	638,858															
令和5年度	637,947															
令和6年度	628,585															
令和7年度	626,204															

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	CATV管理費	会計名	一般会計	
事業名		1	CATV施設管理						所属名	デジタル推進課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①CATV施設 ②CATVサービス利用者の方						総合計画における位置づけ			
								⑫デジタル技術でより便利な環境づくり			
								「4つの挑戦」から見た位置づけ			
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
	意図 (対象をどうするか)	①施設の正常な運営が保たれるよう維持管理を行う ②サービス新規加入の支援、障害発生の解消を行う						根拠法令・要綱等			
								名称	南部町CATV光ファイバ引込線の設置及び管理に関する規則		
								URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000527.html		
								名称			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	①町内CATV施設網の維持管理 N=幹線215km ②新規引込工事の実施、障害解消工事の実施						URL			
								名称			
URL											
決算増減の理由								執行率の理由			
前年度比較		前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		本年度執行率	73.8 %
		34,944,775 円		34,346,813 円		△ 597,962 円		△ 1.7 %			
		前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減			
		39,394 千円		46,511 千円		7,117 千円		18.1 %			
【事業内容】 町が敷設したCATV網及び自主制作番組設備の維持管理を行う。											
【決算の状況】											
(計画) (実績) 単位:円											
費目		予算額		決算額		備考					
需用費		10,769,500		7,668,368							
光熱水費		2,250,000		1,802,288		サブヘッドエンド設備電気代(中国電力株)					
施設修繕料		8,519,500		5,866,080							
				2,789,600		光ケーブル支障移転(株中電工) 7件					
				266,090		光ケーブル修繕(株中海テレビ放送) 2件					
				1,229,800		光ケーブル支障木伐採(株中海テレビ放送、Mフィールド)2件					
				1,153,130		光ケーブル引込線(有はしもと) 31件					
				427,460		(新規25件、撤去4件、修繕2件)					
放送機器室エアコン修繕(有はしもと) 1件											
役務費		841,000		840,532		火災保険料(鳥取県町村会)					
委託料		17,653,000		17,652,173							
保守管理委託料		17,653,000		17,652,173							
				13,982,573		CATV施設保守(株中海テレビ放送)					
				3,669,600		CATV編集設備保守(株SCN)					
使用料及び賃貸料		6,152,000		6,090,240							
借上料		223,000		212,170		自営柱民地借地料(民地借上81件分)					
使用料		5,929,000		5,878,070							
				4,257,000		中国電力共架料(三井住友カード株) 3,233本					
				1,621,070		NTT共架料(NTT西日本株) 1,227本					
(歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)											
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
13-1-1-2	CATV中継器設置使用料			27,673	27,673	10 需用費	6,035,086	7,668,368			
16-1-1-1	CATV出資配当金			210,000	150,000	11 役務費	840,532	840,532			
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(IRU)			29,011,363	30,472,001	12 委託料	17,645,651	17,652,173			
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(地上デジタル放送分)			791,752	791,752	13 使用料及び賃借料	6,086,206	6,090,240			
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(ドコモ分)			778,687	778,687	14 工事請負費	694,100	2,095,500			
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(エネコム分)			31,200	31,200	18 負担金補助及び交付金	3,643,200	0			
20-5-5-1	CATV施設施設移転補償金			694,100	2,095,500						
21-1-1-1	CATV設備更新事業債(合併特例事業債)			3,400,000	0						
	一般財源			0	0						
計				34,944,775	34,346,813	計	34,944,775	34,346,813			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		引き続きCATV網と自主制作番組設備の維持管理を行う								
	②次年度へ向けた次への行動・具体策										
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		CATV施設の支障移転、修繕に対応する								
	解決すべき課題への方策		中海テレビ放送の非加入世帯の傾向を分析し、今後の対応策を検討する。								

事業名	1	CATV施設管理	所属名	デジタル推進課																																
<table><tr><td colspan="2"></td><td>(計画)</td><td>(実績)</td><td></td><td>単位:円</td></tr><tr><td>費目</td><td>予算額</td><td>決算額</td><td colspan="3">備考</td></tr><tr><td rowspan="3">工事請負費</td><td rowspan="3">11,095,500</td><td>2,095,500</td><td colspan="3">公共工事に伴う光ケーブル支障移転 2件(株中電工)</td></tr><tr><td>1,210,000</td><td colspan="3">八金川砂防工事に伴う電柱移転</td></tr><tr><td>885,500</td><td colspan="3">青木池総合整備事業に伴う電柱移転</td></tr><tr><td>計</td><td>46,511,000</td><td>34,346,813</td><td colspan="3"></td></tr></table>							(計画)	(実績)		単位:円	費目	予算額	決算額	備考			工事請負費	11,095,500	2,095,500	公共工事に伴う光ケーブル支障移転 2件(株中電工)			1,210,000	八金川砂防工事に伴う電柱移転			885,500	青木池総合整備事業に伴う電柱移転			計	46,511,000	34,346,813			
		(計画)	(実績)		単位:円																															
費目	予算額	決算額	備考																																	
工事請負費	11,095,500	2,095,500	公共工事に伴う光ケーブル支障移転 2件(株中電工)																																	
		1,210,000	八金川砂防工事に伴う電柱移転																																	
		885,500	青木池総合整備事業に伴う電柱移転																																	
計	46,511,000	34,346,813																																		
(1)成果上の実績																																				
①達成出来たこと(成果実績)とその理由																																				
・ 中海テレビ放送加入状況(令和8年3月末現在)																																				
世帯数	3,859 世帯	(前年	3,903 世帯)																																	
加入世帯数	3,468 世帯	(前年	3,504 世帯)																																	
加入率	89.9%	(前年	89.8%)																																	
②達成出来なかったこと(問題)とその理由																																				
町内の加入世帯率はほぼ横ばい傾向にある。																																				
インターネット配信の普及や、他の民間事業者の光回線サービス提供エリアの拡大はあったが、採算確保が困難な中山間地域の通信基盤確保、TV再送信のために、施設の維持管理が今後も必要となる。																																				
(2)活動上の実績																																				
①実施出来たこと(活動実績)とその理由																																				
・ CATV貸付収入																																				
単位:円																																				
CATV施設貸付収入(IRU)	30,472,001	中海テレビIRU貸付料	35,324,467																																	
		内等事業充当	30,472,001																																	
		内CATV番組作成充当	4,852,466																																	
CATV施設貸付収入(地上デジタル)	791,752	中海テレビ放送																																		
CATV施設貸付収入(ドコモ)	778,687	NTTドコモ																																		
CATV施設貸付収入(エネルギア)	31,200	エネコム																																		
計	32,073,640																																			
IRU (Indefeasible Right of User)とは																																				
電気通信事業者が他社の回線設備を自社のものとして利用するために締結する契約																																				
具体的には、回線設備の使用権を長期間にわたって確保し、継続的に管理・運用できるようにする契約																																				
②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由																																				
適正に光ファイバーの管理が出来ていた。																																				
新規引込、撤去等の工事の連絡が迅速にやり取り出来るよう、連絡方法の一元化を試みているが、まだ定着していない。																																				

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	CATV管理費	会計名	一般会計																																															
事業名		2	CATV番組制作						所属名	デジタル推進課																																															
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①町民 ②なんぶSANチャンネル						総合計画における位置づけ																																																	
								①町民が主役のまちづくり																																																	
								「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																	
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																	
	根拠法令・要綱等																																																								
	意図 (対象をどうするか)	①なんぶSANチャンネルの視聴により、町政に対する理解と親近感をもってもらう ②地域に密着した話題、行政情報に関する番組制作を行う						名称	なんぶSANチャンネル運営方針																																																
								URL	https://www.nanbu3.com/kaisya/																																																
								名称	放送法																																																
								URL	https://www.tele.soumu.go.jp/horei/law_honbun/72490000.html																																																
	成果の視点 (どのような効果があるか)	基本番組制作 N=48本、定例議会中継制作 N=24本						名称																																																	
URL																																																									
決算増減の理由								執行率の理由																																																	
非該当								非該当																																																	
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		99.7 %																																																		
	20,115,018 円	25,355,418 円	5,240,400 円	26.1 %																																																					
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減																																																					
	20,156 千円	25,419 千円	5,263 千円	26.1 %																																																					
【事業内容】 NPO法人なんぶSANチャンネルに番組作成を委託し、地域の情報を放映する。 地域チャンネルである「なんぶSANチャンネル」で行政からのお知らせ、催事など地域の情報を映像で伝える。 毎日5時50分から22時50分の毎時50分スタートで番組を作成(1週間で番組を更新) 1時間の枠を1番組と残りの時間を行政や地域からの文字情報を放送。 【決算の状況】																																																									
<table><tr><th colspan="2">(計画)</th><th colspan="2">(実績)</th><th colspan="2"></th></tr><tr><th>費目</th><th>予算額</th><th>決算額</th><th>備考</th><th></th><th></th></tr><tr><td>委託料</td><td>25,419,000</td><td>25,355,418</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="9">その他委託料</td><td rowspan="9">25,419,000</td><td rowspan="9">25,355,418</td><td>基本番組制作費</td><td>13,200,000</td><td></td></tr><tr><td>定例議会中継制作費</td><td>1,152,000</td><td></td></tr><tr><td>臨時議会中継制作費</td><td>96,000</td><td></td></tr><tr><td>議会放送編集業務費</td><td>1,152,000</td><td></td></tr><tr><td>文字放送入力</td><td>936,000</td><td></td></tr><tr><td>放送スケジュール管理</td><td>1,872,000</td><td></td></tr><tr><td>番組管理</td><td>2,028,000</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>2,614,380</td><td></td></tr><tr><td>消費税</td><td>2,305,038</td><td></td></tr></table>										(計画)		(実績)				費目	予算額	決算額	備考			委託料	25,419,000	25,355,418				その他委託料	25,419,000	25,355,418	基本番組制作費	13,200,000		定例議会中継制作費	1,152,000		臨時議会中継制作費	96,000		議会放送編集業務費	1,152,000		文字放送入力	936,000		放送スケジュール管理	1,872,000		番組管理	2,028,000		その他	2,614,380		消費税	2,305,038	
(計画)		(実績)																																																							
費目	予算額	決算額	備考																																																						
委託料	25,419,000	25,355,418																																																							
その他委託料	25,419,000	25,355,418	基本番組制作費	13,200,000																																																					
			定例議会中継制作費	1,152,000																																																					
			臨時議会中継制作費	96,000																																																					
			議会放送編集業務費	1,152,000																																																					
			文字放送入力	936,000																																																					
			放送スケジュール管理	1,872,000																																																					
			番組管理	2,028,000																																																					
			その他	2,614,380																																																					
			消費税	2,305,038																																																					
(実績) (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 年間を通して切れ目なく放送ができた。 (文字放送を含む) ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 文字放送の放送依頼のフォーマット化による発信の簡素化																																																									
(2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 地域の行事や健康などの啓発番組を作成し、情報発信を行った。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 地震時の給水情報などをL字放送で周知した。 即時の番組作成はできないため、QRコードを用いて他媒体(ホームページ等)へ誘導した。																																																									
(歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)																																																									
款-項-目-節	科 目 名 称		前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額																																																		
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(IRU)		6,186,753	4,852,466	12 委託料	20,115,018	25,355,418																																																		
	一般財源		13,928,265	20,502,952																																																					
	計		20,115,018	25,355,418	計	20,115,018	25,355,418																																																		
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		番組作成・放送を行う。																																																						
	②次年度へ向けた次への行動・具体策																																																								
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		継続して切れ目のない放送を行う。																																																						
	解決すべき課題への方策		CATVに即応できない情報発信について、他媒体への誘導を的確に行う。																																																						

事業名	2	CATV番組制作		所属名	デジタル推進課
○回数詳細					
		(計画)	(単価/円)	(実績)	
基本番組制作	48本	275,000	48本		
定例議会中継制作費	24回	48,000	20回		
臨時議会中継制作費	2回	48,000	1回		
議会放送編集業務費	24日	48,000	29日		
文字放送入力	52週	18,000	52週		
放送スケジュール管理	52週	36,000	52週		
番組管理	52週	39,000	52週		
○CATV貸付収入					
		単位:円			
CATV施設貸付収入(IRU)	4,852,466	中海テレビIRU貸付料	35,324,467		
		CATV施設管理充当	30,472,001		
		内当事業充当	4,852,466		

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	会計名	一般会計
事業名		6	電算管理						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民及び職員	総合計画における位置づけ							
			⑫デジタル技術でより便利な環境づくり							
			「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	意図 (対象をどうするか)	各種電算システムを利用することにより業務の効率化を図り、町民に必要なサービスを提供できる。	根拠法令・要綱等							
			名称	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律						
			URL	https://www.digital.go.jp/laws/0e92e58b-1f69-4f79-aea2-be6d20668b22						
			名称	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律						
	成果の視点 (どのような効果があるか)	システム・制度や法の改正に対応した改修等を行う。	URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000750862.pdf						
			URL							
決算増減の理由			執行率の理由							
非該当			非該当							
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		99.4 %			
	153,140,559 円	196,243,297 円	43,102,738 円	28.1 %						
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減						
	162,369 千円	197,335 千円	34,966 千円	21.5 %						
【事業内容】										
1 総合行政システムの標準化について、R8.10月移行予定に向けて、担当課と連携し準備を進める。 介護保険は、南部箕蚊屋広域連合でR7.10に移行済み 生活保護は、R8.3に移行済み。戸籍・戸籍附票は、R8.2に移行済み 標準化対象事務(20業務) 児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍、戸籍附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障がい者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金										
2 電算処理委託、基幹システム・通信機器の保守、ウイルス対策、機器借上げ、端末修繕等の維持管理業務を実施するとともに、通信ネットワークの運用管理およびマイナンバー制度に伴う情報連携環境の整備を行う。										
【決算の状況】										
(計画)			(実績)			②成果または活動の問題点				
基幹システム標準化移行事前準備 ・各課・ベンダー打合せ(随時) ・デジタル推進課・ベンダー打合せ(随時)			移行に必要な各課・ベンダーとの調整を実施し、R7の本格移行に向けた準備を進めた。			各課、各システムのベンダーとの調整、全体の進捗把握を行う必要がある。				
老朽化機器及びシステムの更新 ・出先機関ネットワーク機器保守 ・LGパソコン、住基系パソコン購入 ・AD*1・二要素認証システム*2構築 ・中間サーバ接続用VPN*3ルータ更新			ネットワーク機器や二要素認証システム・ADサーバの更新、新OS*4搭載ノートパソコンの導入を実施し、情報基盤の安全性と業務効率の向上を図った。			老朽化した機器が依然として多く、更新費用の高騰により一度に計画的な更新を進めることが難しい点が課題となっている。(windows11への切り替え等)				
制度や法改正に伴うシステム改修 ・人事給与システム改修			法改正に伴う人事給与システム改修を実施した。			制度変更の頻度や要件の複雑化により、継続的な改修負担が生じている点が課題である。				
(歳入内訳 単位:円)					(歳出内訳 単位:円)					
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額		
14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金			29,147,000	63,525,950	10 需用費	1,411,848	1,171,382		
14-2-1-1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			3,876,000	4,129,000	11 役務費	227,034	356,925		
14-2-1-1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			1,914,000	0	12 委託料	85,718,972	118,196,103		
14-2-1-1	マイナンバー交付事業費補助金			181,934	99,000	13 使用料及び賃借料	50,162,914	62,407,636		
14-2-1-1	新しい地方経済・生活環境創生交付金			0	2,754,532	17 備品購入費	6,734,640	4,973,100		
14-2-3-2	感染症予防事業費国庫補助金			0	220,000	18 負担金補助及び交付金	8,885,151	9,138,151		
20-5-5-1	情報機器リサイクル料			0	5,500					
	一般財源			118,021,625	125,509,315					
	計			153,140,559	196,243,297	計	153,140,559	196,243,297		
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		令和8年度を見据えた標準化基盤構築を確実に遂行するとともに、既存の電算機器およびネットワーク環境を適切に維持・管理する。また、障害発生時の対応体制を再点検し、行政サービスの継続性を担保する。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		標準化対象システムの移行準備において、これまでの進捗管理をベースに、より詳細なテスト・切替リハーサルをベンダーと共同で実施する。想定されるトラブルを事前に洗い出し、円滑な本番稼働に向けた精度向上を図る。							
	解決すべき課題への方策		個別システム改修の進捗を確実に把握するだけでなく、システム間のデータ連携(中間サーバ連携等)に不備が生じないよう、各課横断的な技術支援を行う。あわせて、移行後の運用負荷軽減に向けた最適化を検討する。職員用PCの入れ替えを順次進める。							

事業名	6	電算管理	所属名	デジタル推進課
(実績)				
(単位:円)				
費目		予算額	決算額	備考
需用費		1,322,180	1,171,382	
消耗品費		1,000,000	991,422	トナーカートリッジほか
備品修繕料		322,180	179,960	プリンタ修繕(富士通株)、モニター修繕(株KOA)
役務費		358,820	356,925	
通信運搬費		314,820	314,820	インターネット回線利用料
その他の保険料		44,000	42,105	サイバー保険加入
委託料		118,956,000	118,196,103	
保守点検委託料		30,347,000	30,235,447	
			4,143,139	庁内LAN機器保守(株鳥取県情報センター) ・財務、人事・給与等システム機器保守
			11,840,400	業務効率化システム保守(株ケイズ) ・インターネット接続(仮想基盤)保守
			8,030,000	利用事務系端末機器変更委託(株ケイズ) ・基幹システム標準化に伴う端末更新データ移行
			1,376,760	セキュリティ強化対策保守(株鳥取県情報センター) ・ウイルス定義ファイル更新サーバ、ログ管理保守
			1,210,000	ガバメントクラウド接続に伴うネットワーク接続作業 (株ケイズ)・行政用クラウドサービスへの接続保守
			354,200	プリンタ保守委託料(株KOA)
			198,000	サーバ保守委託料(株KOA)
			475,200	道路台帳システム等年間委託料 (鳥取県土地改良事業団体連合会)
			512,600	鳥取県情報ハイウェイ接続保守管理委託料 (株鳥取県情報センター)
			132,000	コンビニ交付運用サポート委託料(株ケイズ)
			158,400	インターネット通信機器保守委託料(株ケイズ)
			1,210,000	令和7年度地方税電子申告支援サービス(株TKC)
			594,748	出先機関ネットワーク機器更新業務(株ケイズ)
電算処理業務委託料		81,113,000	81,028,462	
			14,007,321	総合行政システム保守(株ケイズ) ・基幹システムソフトウェア・データセンタ利用
			7,576,591	財務システム他委託(株鳥取県情報センター) ・財務、人事・給与等システム保守
			10,587,500	生活保護システム標準化移行(株鳥取県情報センター) ・生活保護システム標準化移行業務
			39,186,950	基幹システム標準化移行(株ケイズ) ・基幹システム標準化移行業務
			2,651,000	AD・二要素認証システム再構築(株ケイズ) ・基幹システムへのログインシステム再構築
			1,122,000	データ標準レイアウト改版対応業務(株ケイズ)
			3,642,100	統合型GIS搭載業務(株パスコ)
			2,255,000	その他月次処理業務等
その他の委託料		7,496,000	6,932,194	
			5,489,104	県自治体ICT共同化推進協議会委託費 (鳥取県自治体ICT共同化推進協議会) ・電子申請、行政イントラ、学校支援、統合型GIS共同利用
			1,443,090	住宅地図データ調達(株パスコ) ・統合型GISへの住宅地図搭載
使用料及び賃借料		62,559,000	62,407,636	
借上料		31,234,000	31,233,840	
			29,000,400	総合行政システムに係る賃貸借料(株JECC) ・基幹システム端末、機器、サーバ等借上料
			110,880	LGWANルータ借上(ソフトバンク株)
			2,122,560	サーバー等利用料(株鳥取県情報センター)

事業名	6	電算管理	所属名	デジタル推進課																																																						
<table><tr><th>費目</th><th>予算額</th><th>決算額</th><th>備考</th></tr><tr><td rowspan="12">使用料</td><td rowspan="12">31,325,000</td><td>31,173,796</td><td></td></tr><tr><td>2,527,800</td><td>地方税電子申告支援システム利用料(株TKC)</td></tr><tr><td>10,980,690</td><td>ガバメントクラウド利用料金(デジタル庁)</td></tr><tr><td>580,800</td><td>AD・二要素認証用ホスティングサーバ利用(株ケイズ)</td></tr><tr><td>11,334,312</td><td>総合行政システム利用料(株ケイズ)</td></tr><tr><td>1,702,800</td><td>インフラ監視サービス(株ケイズ)</td></tr><tr><td>1,999,800</td><td>ガバメントクラウド接続サービス(株ケイズ)</td></tr><tr><td>1,017,500</td><td>庁内LANウイルス対策ソフト(株鳥取県情報センター)</td></tr><tr><td>584,694</td><td>業務効率化システム用ウイルス対策ソフト(株ケイズ)</td></tr><tr><td>345,400</td><td>Just Officeライセンス使用料(株KOA)</td></tr><tr><td>100,000</td><td>自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用料(地方公共団体情報システム機構)</td></tr><tr><td rowspan="3">備品購入費</td><td rowspan="3">5,000,000</td><td>4,973,100</td><td></td></tr><tr><td>4,676,100</td><td>職員用PC27台(株KOA)</td></tr><tr><td>297,000</td><td>プリンタ1台(株ケイズ)</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>9,139,000</td><td>9,138,151</td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">その他負担金</td><td rowspan="4">9,139,000</td><td>9,138,151</td><td></td></tr><tr><td>7,230,000</td><td>電子計算機設置等関連事務の委任に係る交付金(地方公共団体情報システム機構)</td></tr><tr><td>345,481</td><td>コンビニ交付運営負担金(地方公共団体情報システム機構)</td></tr><tr><td>1,562,670</td><td>県自治体ICT共同化推進協議会負担金(鳥取県自治体ICT共同化推進協議会) ・セキュリティクラウド及びインターネット回線利用負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>197,335,000</td><td>196,243,297</td><td></td></tr></table>					費目	予算額	決算額	備考	使用料	31,325,000	31,173,796		2,527,800	地方税電子申告支援システム利用料(株TKC)	10,980,690	ガバメントクラウド利用料金(デジタル庁)	580,800	AD・二要素認証用ホスティングサーバ利用(株ケイズ)	11,334,312	総合行政システム利用料(株ケイズ)	1,702,800	インフラ監視サービス(株ケイズ)	1,999,800	ガバメントクラウド接続サービス(株ケイズ)	1,017,500	庁内LANウイルス対策ソフト(株鳥取県情報センター)	584,694	業務効率化システム用ウイルス対策ソフト(株ケイズ)	345,400	Just Officeライセンス使用料(株KOA)	100,000	自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用料(地方公共団体情報システム機構)	備品購入費	5,000,000	4,973,100		4,676,100	職員用PC27台(株KOA)	297,000	プリンタ1台(株ケイズ)	負担金補助及び交付金	9,139,000	9,138,151		その他負担金	9,139,000	9,138,151		7,230,000	電子計算機設置等関連事務の委任に係る交付金(地方公共団体情報システム機構)	345,481	コンビニ交付運営負担金(地方公共団体情報システム機構)	1,562,670	県自治体ICT共同化推進協議会負担金(鳥取県自治体ICT共同化推進協議会) ・セキュリティクラウド及びインターネット回線利用負担金	計	197,335,000	196,243,297	
費目	予算額	決算額	備考																																																							
使用料	31,325,000	31,173,796																																																								
		2,527,800	地方税電子申告支援システム利用料(株TKC)																																																							
		10,980,690	ガバメントクラウド利用料金(デジタル庁)																																																							
		580,800	AD・二要素認証用ホスティングサーバ利用(株ケイズ)																																																							
		11,334,312	総合行政システム利用料(株ケイズ)																																																							
		1,702,800	インフラ監視サービス(株ケイズ)																																																							
		1,999,800	ガバメントクラウド接続サービス(株ケイズ)																																																							
		1,017,500	庁内LANウイルス対策ソフト(株鳥取県情報センター)																																																							
		584,694	業務効率化システム用ウイルス対策ソフト(株ケイズ)																																																							
		345,400	Just Officeライセンス使用料(株KOA)																																																							
		100,000	自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用料(地方公共団体情報システム機構)																																																							
		備品購入費	5,000,000	4,973,100																																																						
4,676,100	職員用PC27台(株KOA)																																																									
297,000	プリンタ1台(株ケイズ)																																																									
負担金補助及び交付金	9,139,000	9,138,151																																																								
その他負担金	9,139,000	9,138,151																																																								
		7,230,000	電子計算機設置等関連事務の委任に係る交付金(地方公共団体情報システム機構)																																																							
		345,481	コンビニ交付運営負担金(地方公共団体情報システム機構)																																																							
		1,562,670	県自治体ICT共同化推進協議会負担金(鳥取県自治体ICT共同化推進協議会) ・セキュリティクラウド及びインターネット回線利用負担金																																																							
計	197,335,000	196,243,297																																																								
＊用語の説明 1. AD(Active Directory) : 組織内のユーザーやパソコン、権限などを一元管理するための仕組み。ログイン認証やアクセス制御をまとめて行うことができる。 2. 二要素認証システム: ID・パスワードに加えて、物理ICカードなど別の要素を使って本人確認を行う仕組み 3. VPN(Virtual Private Network) : インターネット上に、あたかも専用線のような安全な通信経路を作る仕組み 4. OS(オペレーティングシステム) : パソコンやスマートフォンを動かすための基本となるソフトウェアで、アプリが動くための土台となる仕組み																																																										
図表 1 三層の構えによる自治体情報システム例																																																										
総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインより(抜粋) ※図表は三層分離の考え方を説明するための一般的な概念図であり、実際のネットワーク構成とは異なります。																																																										

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計
事業名		29	業務改善のためのDX推進事業						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	役場内の業務	総合計画における位置づけ							
			⑫デジタル技術でより便利な環境づくり							
			「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	意図 (対象をどうするか)	・RPA、AI、GIS等のツール活用を推進することで、定型業務の削減及び職員の負担を軽減する。 ・人件費コストの削減と、浮いた時間をより付加価値の高い業務に変換することができる。	根拠法令・要綱等							
			名称	南部町DX推進基本計画						
			URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/digital/e144/						
			名称							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	職員の事務処理時間や負荷の軽減を行う。	名称							
			URL							
決算増減の理由			執行率の理由							
新規事業のため			非該当							
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		86.4 %			
	0 円	4,420,460 円	4,420,460 円	皆 増 %						
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減						
	0 千円	5,114 千円	5,114 千円	皆 増 %						
【事業内容】										
1 RPA ・ デジタル推進課にRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)ソフトを導入し、職員が行っている定型業務をプログラミングし自動化する。 ・ 令和5年度から視覚的にわかりやすいソフトに変更し、LGWNネットワーク環境で使えるようにしている。 ・ 説明会や研修会を実施しているが、プログラミングし自動化するには一定の時間と労力を要するため、デジタル推進課職員がプログラミングと自動化を行い実装できたものを担当課が運用している。 (前年度までに町民生活課の2業務実装済) ・ 各課から希望のあった業務について、デジタル推進課職員がプログラミングし新規の自動化に取り組む。										
2 GISアプリ ・ 令和4年度に導入したGIS*アプリ「ゼンリン住宅地図LGWAN」を住宅地図として活用するほか、新たに入力可能な地理空間情報を把握し登録する。 ・ 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会参加自治体で令和7年度中の「統合型GIS」の共同調達が決定したため、本町のGISアプリから「統合型GIS」への移行を行う。										
*用語の説明 GIS: 地理情報システムの略で、位置に関する様々な情報をコンピュータ上で地図と関連付けて管理・分析するシステムで、地図上に様々な情報を重ねて表示したり、位置情報をキーにしてデータの分析や管理を行ったり地図を作成したりすることができる。										
3 チャットツール 庁内コミュニケーションの迅速化と業務効率の向上を図るため、令和5年度から導入した庁内チャットツールの運用を継続した。職員間の情報共有や連絡調整を円滑に行えるよう、チャット機能を活用したコミュニケーション環境の整備を進めた。また、従来の電話・メール中心の連絡手段を補完し、業務の効率化やペーパーレス化に寄与する取り組みを推進した。										
(歳入内訳 単位:円)					(歳出内訳 単位:円)					
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額		
						12 委託料	0	435,600		
						13 使用料及び賃借料	0	2,759,460		
						18 負担金補助及び交付金	0	1,225,400		
	一般財源			0	4,420,460					
	計			0	4,420,460	計	0	4,420,460		
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		庁内のデジタル化を着実に進めるため、チャットツールやオンラインストレージなど、既に導入したデジタルツールの活用をさらに広げ、業務効率化とペーパーレス化を推進する。また、統合型GISへの移行準備を進めるとともに、各課の利用状況を把握し、必要な支援を行いながら庁内全体のDX基盤を強化していく。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		チャットツールやオンラインストレージなど、導入済みのデジタルツールについて、利用が進んでいる部署の事例を共有し、庁内全体での活用を促す。これにより、情報共有の迅速化やペーパーレス化をさらに進め、業務効率の向上につなげる。							
	解決すべき課題への方策		部署間でデジタルツールの利用状況に差があるため、各課の状況を把握し、必要な支援や説明を行うことで、庁内全体のデジタル化を底上げする。また、統合型GISへの移行に向けてデータ整理を進め、移行後に円滑に活用できる体制を整える。							

事業名	29	業務改善のためのDX推進事業	所属名	デジタル推進課
4 オンラインストレージ 職員からの要望が多かったオンラインストレージサービスを令和7年度から導入し、庁内のファイル共有・保管環境の改善を図った。大容量データの受け渡しや共同編集が可能となり、メール添付に依存しない効率的な業務運用を推進した。				
5 DX専門人材市町村派遣 南部町のDX推進、住民サービス向上、地域課題解決に向けて、DX専門人材としてアドバイザー1名の派遣を受けた。アドバイザーの助言のもと、各課のDX推進に向けて目標・課題の整理を行い、南部町DX計画(第2期)の策定を行った。また、職員のDX研修の開催により、職員がDX推進に向けて自走可能な意識の醸成に努めた。				
【決算の状況】(単位:円)				
費目	予算額	決算額	備考	
委託料	436,000	435,600		
保守点検委託料	436,000	435,600	チャットツール(チャットラック)保守、サポート(株)ケイズ)	
使用料及び賃借料	2,840,000	2,759,460		
使用料	9,900	9,900	電子契約システム利用料(GMOグローバルサイン・ホールディングス(株))	
	396,000	363,000	オンラインストレージサービスDECO(株)鳥取県情報センター)	
	58,080	58,080	チャットツールSSLサーバ証明書(株)ケイズ)	
	792,000	792,000	ゼンリン住宅地図(株)ゼンリン)	
	1,584,000	1,536,480	RPA(オークファンロボ)ライセンス使用料(株)オークファン)	
負担金補助及び交付金	1,838,000	1,225,400		
その他負担金	1,838,000	1,225,400	DX専門人材市町村派遣(鳥取県)	
計	5,114,000	4,420,460		
(計画)				
1 RPA 安定稼働の検証を継続し、再導入に向けた改善策を検討することで業務自動化の可能性を再評価する。				
2 GISアプリ 統合型GISへの円滑な移行を目指し、データ整理と各課への支援を進め、庁内全体での活用体制を整える。				
3 チャットツール 利用が進んでいる部署の事例を共有し、庁内全体への活用拡大を図ることで業務効率化とペーパーレス化を推進する。				
4 オンラインストレージ 利用状況を把握し、操作説明や活用事例の共有を通じて庁内全体での定着を促進し、効率的なファイル共有を進める。				
5 DX専門人材市町村派遣 南部町DX計画(第1期)の振り返り、各課へのヒアリングの実施により、令和8年度以降のDX推進に係る方針の策定、職員研修等による庁内のDX推進の機運醸成に取り組む。				
(実績)				
(1)成果上の実績				
①達成出来たこと(成果実績)とその理由 共有メールの自動転送をRPAで実現し、業務の見落とし防止に一定の効果を果たしたほか、チャットツールやオンラインストレージの導入により、庁内での情報共有が進み、業務効率化とペーパーレス化の基盤を整えることができた。これらの取組を通じて、デジタル化の方向性を庁内に示す成果を得た。 南部町DX計画(第2期)の策定により、各課のDX推進の目標、ロードマップの整理ができた。				
②達成出来なかったこと(問題)とその理由 RPAの動作が不安定で一部課では利用を中止するなど、新たな活用拡大には至らなかった。また、チャットツールやオンラインストレージの利用には部署間で差があり、全庁的な定着には課題が残った。				
(2)活動上の実績				
①実施出来たこと(活動実績)とその理由 RPAの試行導入やGISデータの整理、チャットツール・オンラインストレージの庁内周知を実施し、デジタル化に向けた基盤整備を着実に進めた。これにより、各課でのデジタルツール活用の意識向上につながった。 職員のDX研修の実施により、DX推進に向けての機運が高まった。				
②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 RPAの安定稼働に向けた技術的検証が十分に進まず、全庁的な展開ができなかった。また、チャットツールやオンラインストレージの活用支援が一部課に留まり、庁内全体の運用統一には至らなかった。 DX計画の実現に向けて、今後各課の具体的な業務改善に向けた進捗管理を行う。				

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計
事業名		33	住民とつながる役場事業						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①南部町LINE公式アカウント(テノヒラ役場) ②どこでもなんぶ号						総合計画における位置づけ		
								⑫デジタル技術でより便利な環境づくり		
								「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	意図 (対象をどうするか)	①②新たなデジタル行政サービスを提供することで、将来的に「役場に行かない書かない窓口」の実現を目指す						根拠法令・要綱等		
								名称	南部町DX推進基本計画	
								URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/digital/e144/	
								名称		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	①各種申請の他、アンケート、道路状況等通報、施設・イベント予約など役場に関する事柄をLINEで紐付け、利便性を図る。 ②外出や移動が難しい方などがおられる地域に、どこでもなんぶ号を派遣し、様々な住民サービスを提供する。						URL		
								名称		
URL										
名称										
前年度比較		前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	決算増減の理由 どこでもなんぶ号へ搭載する閉域網の構築費用にかかる増		執行率の理由 非該当		
		3,122,020 円	4,774,663 円	1,652,643 円	52.9 %					
		前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減					
		3,123 千円	5,114 千円	1,991 千円	63.8 %					
		本年度執行率	93.4 %							
【事業内容】										
1 テノヒラ役場 https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/digital/tenohira/ 南部町LINE公式アカウント登録者(友だち追加者)3,000人達成をめざし、広報等に取り組む。 利用できるメニューを増やすため、各課に手続き等のテノヒラ役場への移行を呼びかける。 情報配信数を増やすため、各課に情報掲載方法の周知、呼びかけを行う。 利用者の声を反映した改善 ・アンケートを実施し、回答者の声を改善に反映させる。 ・ホームページやLINE公式アカウントで意見を24時間365日受付できるようにする。 ・これまでテノヒラ役場を使用したことがない方の利用を進めるため、利用できるメニュー数を増やす (夏休み中の子ども向け教室・イベント等の参加申し込み等)										
2 どこでもなんぶ号 移動通信機能を搭載したワゴン車(コネクテッドカー)「どこでもなんぶ号」を地域に派遣し、スマホ教室や災害時の情報通信などを行う。活用に関するアンケートを行い、アンケート結果を参考に、実施ニーズの高いものに取り組む。										
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節		科 目 名 称		前年度決算額	本年度決算額	節		前年度決算額	本年度決算額	
17-1-3-1		企業版ふるさと納税		1,000,000	0	11 役務費		191,620	757,707	
						12 委託料		0	159,500	
						13 使用料及び賃借料		2,930,400	3,538,456	
						17 備品購入費		0	319,000	
		一般財源		2,122,020	4,774,663					
		計		3,122,020	4,774,663	計		3,122,020	4,774,663	
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		テノヒラ役場(LINE)等の活用率をさらに高めるとともに、住民ニーズに即した機能拡充を行う。全庁的にオンライン予約や申請の対象範囲を拡大し、役場に行かずとも「手元で完結する行政サービス」の定着を目指す。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		アンケートやスマホ教室で得られた「住民の声」を具体的な機能改修に反映させる。特に手続き完了後の自動アンケート移行など、自然な流れで意見を収集する仕組みを実装し、利用者満足度の継続的な向上を図る。							
	解決すべき課題への方策		紙や電話に依存している既存事務を精査し、各課と連携してLINE予約・申請メニューを順次拡充する。あわせて、町内イベント等での伴走型支援(操作説明)を継続し、デジタルに不慣れな層も含めた「誰一人取り残さない」サービス利用を促進する。							

事業名	33	住民とつながる役場事業		所属名	デジタル推進課
【決算の状況】				決算額内訳(単位:円)	
費目		予算額	決算額	備考	
役務費		953,000	757,707		
通信運搬費		763,000	228,557	モバイル通信料(ダイワボウ情報システム(株)) ・町モバイル端末の通信料	
			59,180	どこでもなんぶ号 モバイルWi-Fi利用料(ソフトバンク(株)) ・住民が利用するモバイルWi-Fi	
			280,550	どこでもなんぶ号閉域回線利用料(ソフトバンク(株)) ・閉域回線通信料	
手数料		190,000	97,020	LINEPay公的認証サービス利用料(株)ラクーンフィナンシャル) ・JPKI(公的個人認証サービス)	
			92,400	エフレジ決済代行(株)エフレジ) ・証明書発行手数料支払等の決済代行	
委託料		495,000	159,500	コネクテッドカー閉域回線構築・運用保守(株)ケイズ) ・セキュリティファイアウォール設計・構築費用	
使用料及び賃借料		3,541,000	3,538,456		
使用料		3,541,000	2,964,016	LINE拡張サービスGovTech Expressシステム使用料 (株)Bot Express) ・テノヒラ役場のプラットフォーム	
			7,940	ウィルス対策ソフト(株)ケイズ) ・ウイルスバスター(3年版)購入費	
			566,500	閉域回線用 ソフトバンク回線初期費用(株)ケイズ) ・閉域回線導入初期費用	
備品購入費		319,000	319,000	閉域回線用 端末購入(株)ケイズ) ・ファイアウォール機器購入費	
計		5,308,000	4,774,663		
(計画)		(実績)			
1 テノヒラ役場					
		①成果実績または活動実績		②成果または活動の問題点	
友だち追加 機能を増やしたり、広報をする		成果 活動	2,893(R6)→3,813(R7) 既存の周知物や定期配信による継続的な広報を行った。また、地震の発生した令和8年1月以降に友達が増加し、サービスの定着が図られた。	一斉配信だけでなく、住民のニーズに応じた「セグメント配信」による情報の選別と、利便性を実感できるメニューの拡充が課題となっている。また、地震発生後に登録者が増えた点を踏まえ、今後は防災のメニューを充実させる必要がある。	
機能の追加 各課に手続き等のテノヒラ役場への移行を呼びかける		成果 活動	52(R6)→84(R7) 各課のイベント情報やパブリックコメント等の実施情報を収集し、LINEのプッシュ配信やメニューへの実装を積極的に提案した。	機能数は大幅に増加したものの、依然としてオンライン化に消極的な事務や所属が存在するため、今後は既存事務のデジタル移行による業務効率化の成功事例を共有し、全庁的な活用を促す必要がある。	
情報配信(プッシュ通知) 各課に情報掲載方法の周知、呼びかけを行う。		成果 活動	132(R6)→243(R7) 広報紙やホームページの掲載情報を事前に収集し、各課担当者へLINE配信を積極的に働きかけた。	年間では高稼働を維持したものの、イベント等の閑散期には配信が停滞する時期があった。今後は、特定の行事に依存しない行政情報(手続き案内や啓発等)のストックを確保し、年間を通じて安定した情報発信を行う体制づくりが課題である。	
アンケートを踏まえた改善 (LINEアンケート実施) 利用者意見の反映、対応 (LINEで常時受付)		成果 実績	テノヒラ役場に関するアンケート(回答) https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/digital/survey/ アンケートで指摘のあった「操作の分かりにくさ」を解消するため、ボタン配置の最適化や操作ガイドの追加を行い、UI*を改善した。また、要望に基づき「熊出没マップ」へのリンクを実装するなど、住民ニーズを迅速に機能へ反映させた。	より多くの意見を収集できるよう、各種手続き完了後の自動アンケート誘導など、回答のハードルを下げる仕組みづくりが課題である。また、アンケートで「使用したことがない」と回答した者が69名いたことから、メニューを拡充することも必要と考える。	

事業名	33	住民とつながる役場事業	所属名	デジタル推進課
-----	----	-------------	-----	---------

各手続メニューの令和7年度利用実績

「テノヒラ役場」延べ利用人数 7,241 (R6)→15,050 (R7)

メニュー	R7	説明
申請	6,191	欠席連絡、国保手続き、証明書等
予約	3,195	子育て講座、健診、スマホ相談会、イベントなど
ごみ分別チャットボット	3,134	R6は1,359
情報提供	44	R6は19
受信設定・ごみリマインダー設定	2,426	受信設定1779, ごみリマインダー647
本のリクエスト	60	R7から開始

2 どこでもなんぶ号

	①成果実績または活動実績	②成果または活動の問題点
選挙での活用	参議院選挙移動期日前投票 オンライン投票立会1回 準備等延べ2回	参議院選挙に向けて投票所への閉域回線導入を完了したが、構築スケジュールの都合上、執行時のシステム運用には間に合わず、名簿確認等のDX化が次回の選挙課題として残った。今後は、整備した回線を遠隔診療や移動相談会など、選挙以外の事務でも柔軟に活用できるよう、全庁的な共同利用のルール整備が求められる。
庁舎外での出張業務	スマホ教室・相談会 86回 西伯病院遠隔診療 2回	

*用語の説明

•UI(ユーザーインターフェース):
利用者がシステムやアプリケーションを操作・利用するための画面や操作方法などの接点